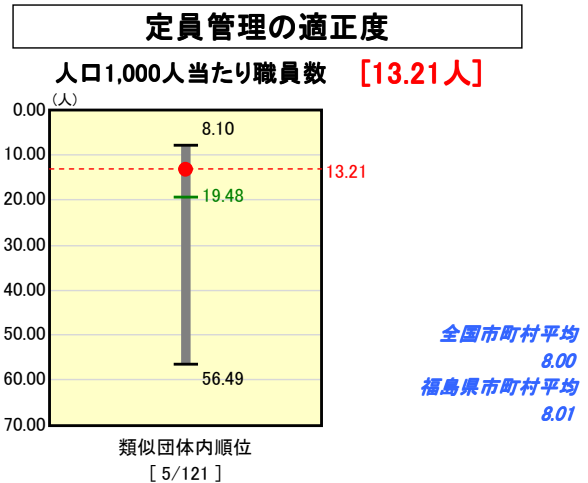
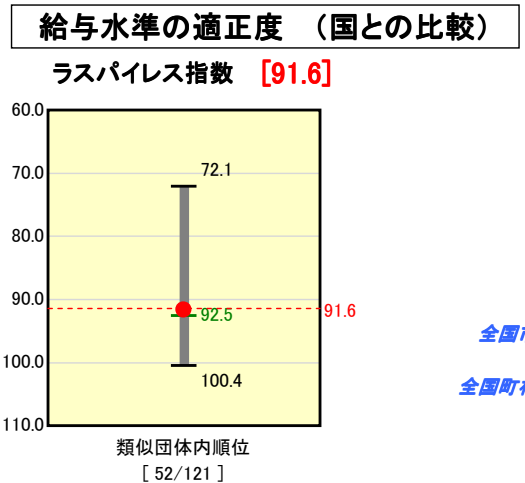
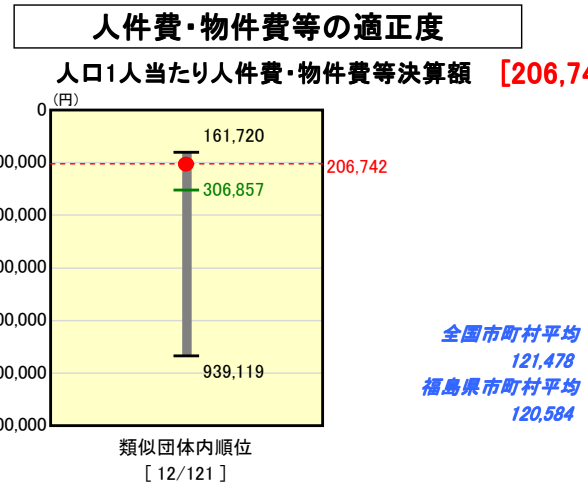
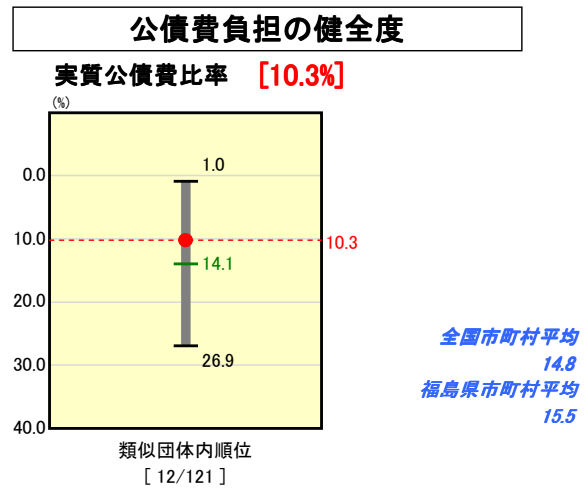
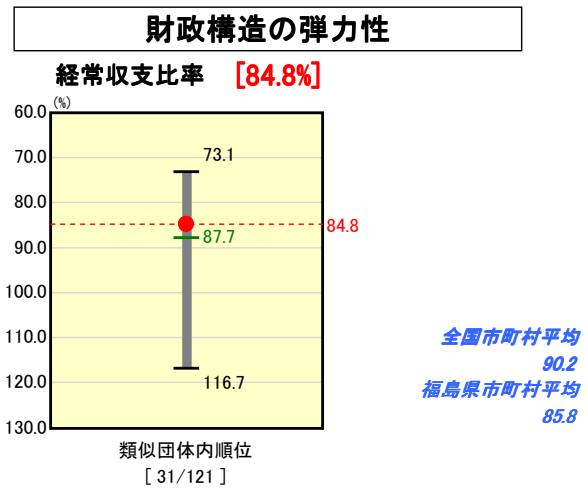
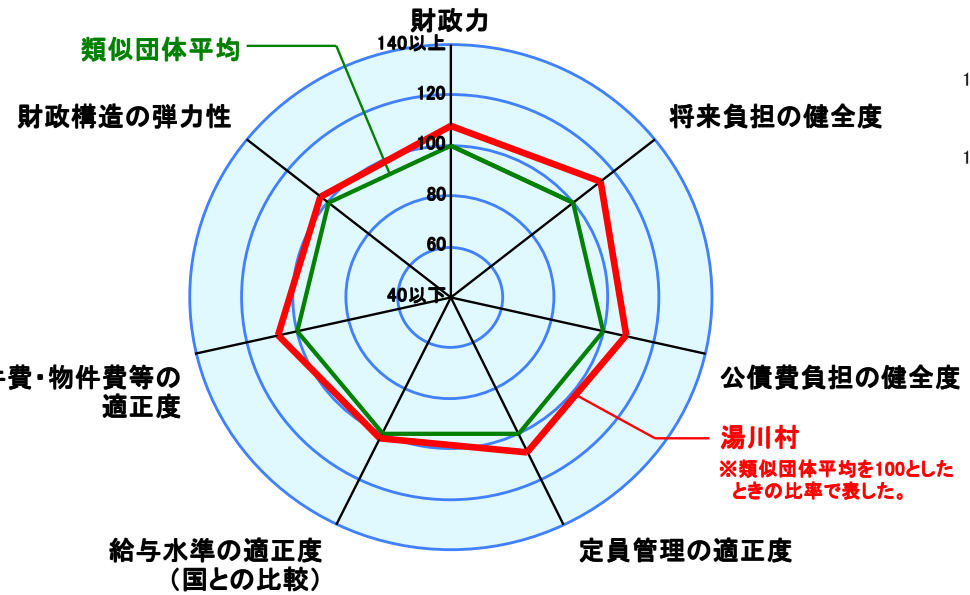
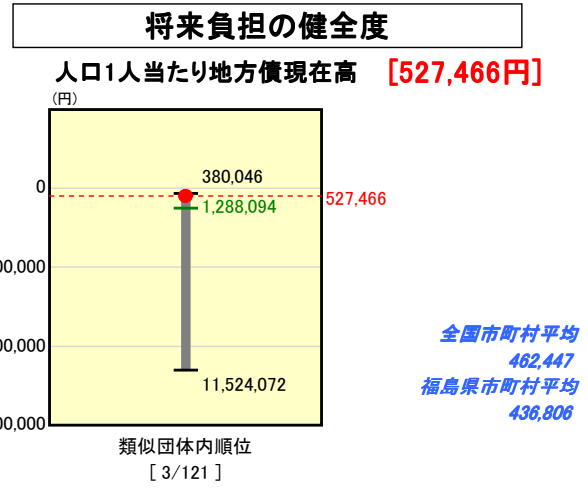
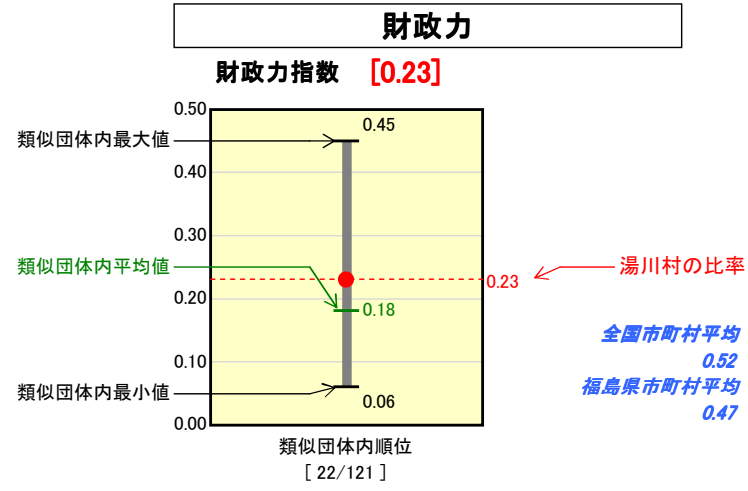


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 湯川村

人口	3,708 人(H18.3.31現在)
面積	16.36 km ²
歳入総額	1,976,171 千円
歳出総額	1,878,571 千円
実質収支	97,600 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数・・・村内に中心となる企業がないこと等により財政基盤が弱いのが、村独自の自立計画に沿った歳出の削減に努め行政の効率化を行い財政健全化を図る。

経常収支比率・・・平成17年度決算では経常収支比率が84.8%と前年度より4.8ポイント改善したが、依然として厳しい状況にあるため、なお一層の義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率・・・過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、今後は下水道・簡易水道の建設事業完了により増加傾向にある。起債依存型の事業実施を見直し類似団体の水準を超えないように努める。

人口1人当たり地方債残高・・・大規模な事業がなく近年は類似団体平均を下回っていたが、今後平成20年に統合幼稚園建設を予定しており、新規の地方債発行額(起債予定額3億円)が見込まれているが、類似団体を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数・・・現在までに類似団体平均は下回っているが、自立計画で示した住民に理解を得られない手当ての抜本的な見直しとして、5種類あった特殊勤務手当の全廃や管理職員特別勤務手当の廃止、管理職手当の50%削減を実施してきた。今後も計画的な新規採用等を通じ、引き続き縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数・・・平成10年以降からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に沿って現状維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・類似団体平均として、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。